



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

# 週刊！ 投資環境

## 対象期間

タイムテーブル	3/2（月）～3/8（日）
今週の振り返り	2/23（月）～2/26（木）
来週の注目点	3/2（月）～3/8（日）

## Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



## 引き続きAI脅威論

	 米国	 日本	 欧州
月 3/2	2月ISM製造業景況感指数	氷見野日銀副総裁講演	欧：カガルト ECB総裁講演 欧：ナゲル独連銀総裁講演 英：1月住宅ローン承認件数 英：1月マネーサプライ
火 3/3	NY連銀総裁講演 ミネポリア連銀総裁講演	1月失業率・有効求人倍率 10-12月期法人企業統計 2月マネタリーベース 植田日銀総裁講演	欧：2月消費者物価指数 英：春季財政報告
水 3/4	2月ADP雇用統計 2月ISM非製造業景況感指数 ベージュブック	2月消費動向調査	欧：1月生産者物価指数 欧：1月失業率 欧：デギンドスECB副総裁講演
木 3/5	10-12月期労働生産性 10-12月期単位労働コスト		欧：1月小売売上高 欧：ラガルドECB総裁講演 欧：デギンドスECB副総裁講演
金 3/6	1月小売売上高 2月雇用統計 クリブ兰特 連銀総裁講演		欧：シナバル ECB理事講演 独：1月製造業受注
土 3/7			
日 3/8			

※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

	カナダ・豪州・NZ	アジア新興国	その他新興国
月 3/2	豪：2月ANZ-Indeed求人数 件数 豪：ハンターRBA総裁補佐 講演 加：2月製造業PMI 加：コジッキBOC副総裁 講演	中：2月Rating Dog（旧財 新）製造業PMI 印：2月製造業PMI（確報 値） 印：1月鉱工業生産 印：*10-12月期国際収支 尼、泰、比、越、馬：2 月製造業PMI	露：2月製造業PMI 土：2月製造業PMI 土：10-12月期GDP 伯：2月製造業PMI 墨：1月海外労働者送金 墨：2月製造業PMI
火 3/3	NZ：1月住宅建設許可件数 豪：ブロックRBA総裁講演 豪：10-12月期経常収支 豪：1月住宅建設許可件数	韓：2月製造業PMI 比：12月財政収支	土：2月消費者物価指数 土：2月生産者物価指数 伯：10-12月期GDP
水 3/4	NZ：10-12月期交易条件 豪：10-12月期GDP 加：10-12月期労働生産性 加：2月サービス業PMI 加：マクレムBOC総裁講演	中：2月国家統計局PMI 中：2月Rating Dog（旧財 新）サービス業PMI 韓：1月鉱工業生産 印：2月サービス業PMI（確 報値）	露：2月サービス業PMI 露：1月小売売上高 露：1月失業率 伯：2月サービス業PMI
木 3/5	豪：1月貿易統計 豪：1月家計消費支出	韓：2月外貨準備高 泰、比：2月消費者物価指数 馬：金融政策委員会	伯：1月失業率 伯：2月貿易統計 墨：12月設備投資
金 3/6	豪：ハウザーRBA副総裁 講演	韓：1月国際収支 韓：2月消費者物価指数 尼、比：2月外貨準備高 越：2月鉱工業生産 越：2月貿易統計 越：2月小売売上高 越：2月消費者物価指数	伯：1月鉱工業生産 伯：*2月自動車生産台数
土 3/7		中：2月外貨準備高	
日 3/8			

※\*は当該日以降に発表を予定している。※国名の略称は次を用いる。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料



今週の  
振返り

# AI脅威論で市場センチメントは冴えず

## 経済・金利

- 金利は週を通してみれば、長期を中心に全体的に低下した。背景は、①プライベート市場での不安や②AI脅威論などに伴うリスクオフ。他方、FF金利先物における6月までの利下げ期待は56.7%、12月までの利下げ織り込み幅は0.580%ptと前週末から目立った変化はなかった。
- **連邦最高裁判所**は20日、国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づいて相互関税などを発動することはできないとの判決を下した。トランプ政権は判決を受けて、通商法122条に基づき、全輸入品に対する10%の関税措置を24日から発動した。
- **2月コンファレンスボード消費者信頼感指数**は91.2と前月の89.0から小幅に改善した。現況指数はほぼ横ばいだった一方、期待指数が大幅に上昇した。失業率との連動性が高い雇用判断（「職が豊富」と「職探しが困難」の回答差）は7.4%ptと、1月の6.8%ptから改善した。同指標でも底入れの動きが見られつつある。

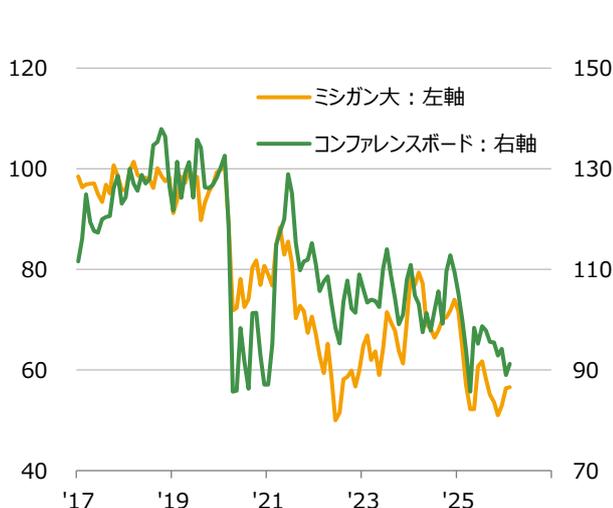
## 株式

- 26日（木）までのS&P500の騰落率は▲0.0%。**エヌビディア決算は好感されず**。
- 23日は▲1.0%。調査機関が発表した、AIが経済に悪影響をもたらす仮説シナリオに市場が動揺した。24日、25日は共に+0.8%。アンソロピックがAI自動化ツールを既存ソフトに組み入れ可能となる機能を発表。AI脅威論がやや後退した。26日は▲0.5%。エヌビディアは前日発表の決算で予想を大幅に上回る売上高見通しを示したが株価は大幅安に。同じく決算を発表したセールスフォースの売上高見通しは予想をやや上回るものだったが株価は大幅高。

## REIT

- Nareit指数（配当込み）は20日から26日まで+1.2%。一般教書演説において具体的な住宅政策が出てこなかったことから、住宅建設会社、森林、貸倉庫が下落した一方、戸建住宅は上昇した。

### 米国：消費者信頼感指数



※直近値は2026年2月

(出所) ミシガン大、コンファレンスボード

### 米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



# AI脅威論と景気モメンタム

## 経済・金利

- 経済指標では2月ISM景況感指数（2日に製造業、4日に非製造業）、6日（金）2月雇用統計、などが発表予定。FRB関連では4日（水）ページブック公表のほか、3日（火）のNY連銀総裁など、高官発言がいくつか予定されている。
- **ISM景況感指数**では製造業を中心に景気モメンタムに注目。1月製造業景況感指数は、単月としては出来過ぎと言えるほど大きく上昇した。今回は反動が出る公算が大きい一方、地区連銀製造業景況指数を踏まえると分水嶺である50を上回る水準を維持する可能性も十分にある。
- **雇用関連指標**では底入れから底打ちへと向かう動きが強まるかに注目。失業率を筆頭に改善が続けば、タカ派のFRB高官を中心に利下げ打ち止めとの声が強まりやすだろう。FF金利先物では年内2回超の利下げが織り込まれているが、雇用の悪化リスクが低下する結果となれば、利下げ期待は後退する可能性が高い。

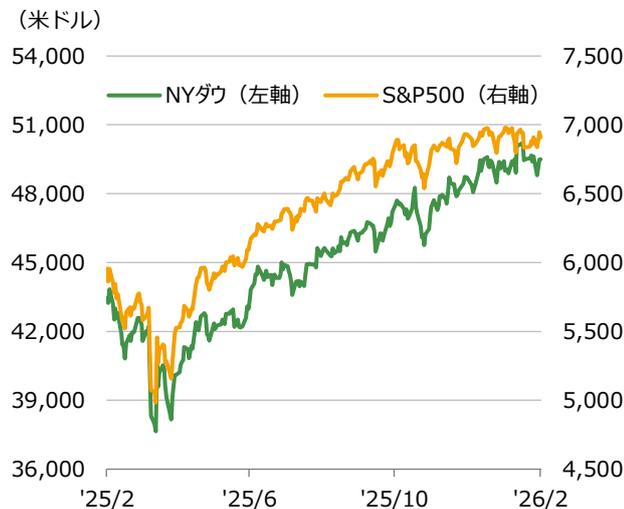
## 株式

- 決算発表は3日（火）にクラウドストライク、4日（水）**ブロードコム**を予定。
- エヌビディアによる強気見通しが好感されなかった背景には、同社の業績拡大を支えるビッグテック等によるAI半導体購買の持続性への懸念、いわゆるAIバブル論が払拭されていない点が挙げられる。一方、セールスフォースの決算は、AI脅威論が台頭する中で、市場からは「健闘している」と評価され、既に株価が大幅調整していたこともあり株高となった。今週、AI脅威論にやや後退の兆しが見られたが、**ソフトウェア株がこのまま底打ちするのが注視したい。**

## REIT

- 今週は集合住宅銘柄の買収が発表された。上場REITの割安感が意識され、今後のバリュエーション拡大のきっかけの一つとなるとみている。決算発表が一段落つき、来週はカンファレンスが多数開催される。

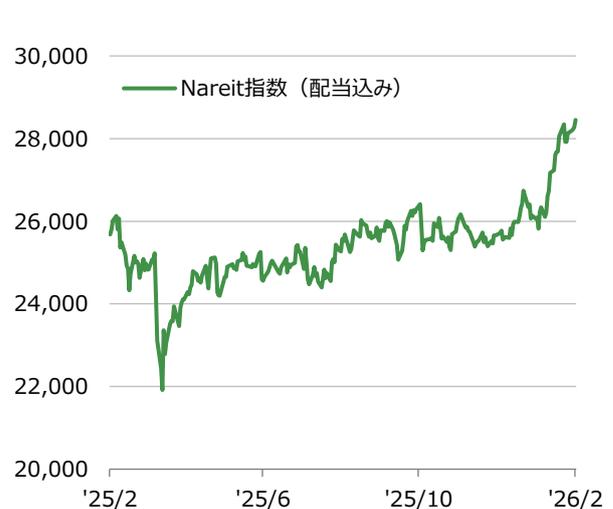
## 米国：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

## 米国：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



今週の  
振返り

## 株価続伸で史上最高値を更新

### 経済・金利

- 国内金利は、短期金利が低下した一方、長期・超長期金利が上昇。25日に公表された政府の日銀審議委員の人事案では、候補者2名がいずれも金融緩和や財政出動に積極的な「リフレ派」と受け止められ、高圧経済を志向する高市政権の姿勢が意識された。また、16日に行われた高市首相と植田日銀総裁との会談において、高市首相が日銀の利上げに慎重な姿勢を示したとする報道も重なり、日銀による政策対応が後手に回るリスクが意識され、インフレ懸念から超長期ゾーンで金利上昇が目立った。

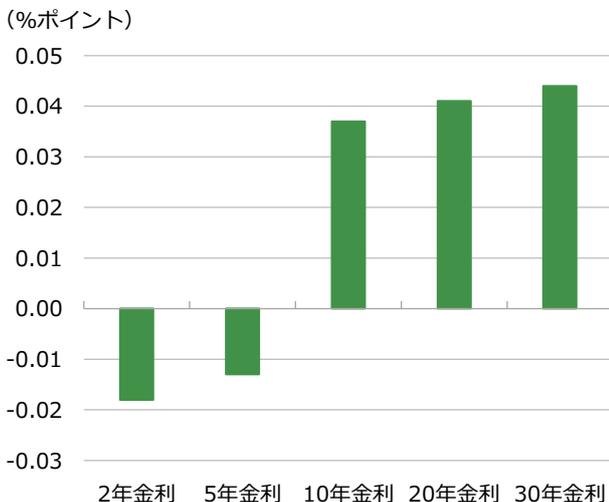
### REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から26日まで+1.4%。オフィス銘柄などを中心に幅広く上昇した。ホテル型大手2社の決算発表と、1月の運用実績が発表された。決算ではガイダンスは前年比横ばい。1月は、想定通り単価が前年比低下するも、稼働率は80%程度を維持できている。

### 株式

- 27日前場までの前週末比は、日経平均+3.0%、TOPIX+2.7%、グロース250は+2.7%。米連邦最高裁が**トランプ関税に違憲判決**を下したが、トランプ米大統領は他の法律を根拠に関税賦課の継続を表明。不透明感の減少などから市場は総じて好意的な反応。米エヌビディアの決算発表への期待感もあり**AI・半導体関連**が大幅続伸。一方、中国の規制への懸念などから防衛関連の一角が下落したほか、銀行などが安い。**AI脅威論**の影響でソフトウェア関連は大幅続落。25日の**米エヌビディア**の決算は市場予想を上回ったが、株価は好材料出尽くし的な反応で下落。AI・半導体関連は巻き戻し的な動きで売られたが、全体は堅調に推移し主要指数は**史上最高値を更新**した。
- 業種別では、非鉄、海運、サービス、電機などが上昇し、鉄鋼、銀行、証券などが下落した。個別では、住友金属鉱山、三井金属、JX金属などが上昇し、楽天銀行、住友ファーマ、高島屋などが下落した。

### 日本：イールドカーブの変化（20日-26日）



(出所) ブルームバーグ

### 日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



# 米経済指標、米決算発表、AI脅威論の動向

## 経済・金利

- 日銀の金融政策スタンスを改めて確認するうえで、2日（月）の氷見野日銀副総裁の講演に注目。米国主導でレートチェックが行われたというサプライズな報道もあり、為替介入への警戒感が従来以上に強まる中、1米ドル=156円近辺で落ち着いていることを踏まえると、現時点で日銀が利上げを急ぐ必要性は高くないとみられる。高市政権は利上げに慎重な姿勢を示しているが、これを受けて日銀が政策スタンスを変化させれば不測の事態を招きかねない。今回は従来通りの姿勢が維持されると考えられる。

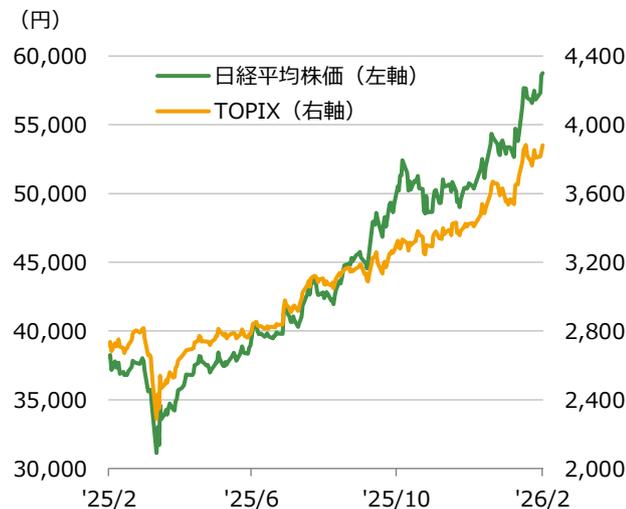
## REIT

- ホテル型大手のジャパン・ホテル・リートが大型物件の取得を公表した。インバウンド比率の高い優良物件であるが、およそ半分を増資で賄い、キャッシュフロー利回りにとっては希薄化を伴うネガティブ面もある。今後もホテルが高い賃料成長を継続できるかどうかを、見定めていく必要がある。

## 株式

- **日銀の植田総裁・氷見野副総裁の講演**で為替や金利への影響があるか。引き続きイラン情勢や原油価格の動向にも注目。経済指標は、国内では10-12月期法人企業統計で設備投資の状況を確認。海外では米国の**2月ISM景況感指数、2月雇用統計**、中国の2月PMIなどに注目。これらの発表を受けた米金利や為替の動向に注目。決算発表では、AI向け半導体メーカーの**米ブロードコム**、セキュリティソフトウェア関連の**米クラウドストライク**に注目。AIを巡る事業環境や今後の見通しなどに注目。
- 再来週の13日（金）が**メジャーSQ**。過去はメジャーSQ前の3月初旬に株価が調整する傾向が日米共にある。日本株は新年入り後も大幅に続伸し、バリュエーション面から割高感のある銘柄も増えており、一時的な株価調整リスクに留意したい。ただし、3月を通しての過去の株価パフォーマンスは非常に良好であり、調整局面があれば押し目買いスタンスで臨みたい。

### 日本：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

### 日本：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



## 来週の注目点 ユーロ圏の消費者物価指数

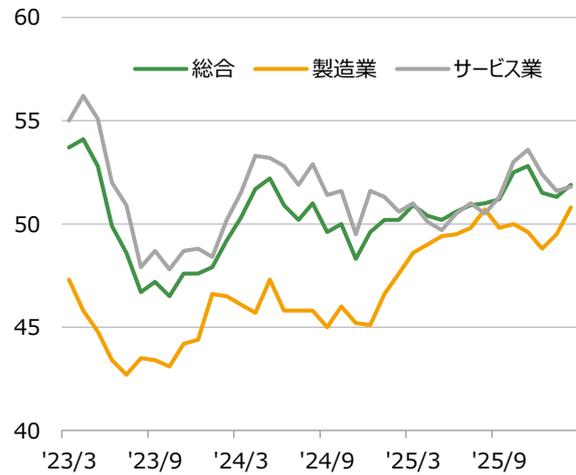
### 今週の振り返り

- **ユーロ圏の2月PMI**は総合で51.9と市場予想の51.5を上回り1月の51.3から上昇した。製造業が49.5から50.8へ、サービス業が51.6から51.8へ、いずれも改善した。製造業が50を上回るのは昨年8月以来で、公表資料に拠れば、製造業の50.8は2022年6月以来の「高」水準。ドイツの製造業が1月の49.1から50.7へ大幅に上昇したことが主因である。ドイツの製造業受注が昨年末にかけて急増していたことから、インフラ投資や防衛費の増額の表れと考えられる。リスクは米国による新たな関税の発動だが、過去の経緯に鑑みれば、事態が深刻化する可能性は低いと見込む。

### 来週の注目点

- **ユーロ圏の2月消費者物価指数**に注目。1月は総合で前年同月比+1.7%と伸び率は今次低下局面の最低に並んだ。コアでは+2.2%と今次低下局面の最低を更新した。コアが2%近傍で定着するには、サービス価格の伸びがさらに鈍化する必要がある。サービス価格の大宗を占める賃金に関して、10-12月期妥結賃金は前年同期比+2.95%と7-9月期の+1.89%から伸びが加速した。ただし、これは四半期ごとの変動の範囲内であり、2024年7-9月期の+5.38%をピークとする鈍化基調に変化はない。サービス価格の落ち着きは時間の問題と考える。
- **ドイツの10年国債利回り**は2月に入り低下基調にあり、今週は昨年11月末以来となる2.6%台に達した。インフレ期待も低下しており、上述の2月消費者物価指数の結果に反応しやすい地合いと思われる。
- **英国の10年国債利回り**も2月に入り低下基調にあり、今週は昨年初来の最低を更新し、4.2%台に達した。英国ではインフレ期待の低下は見られず、实体经济の悪化を素直に反映した動きと考えられる。来週も低下が続くか。一方で、英国では財政悪化懸念や政情不安が常に燻っている点には留意。

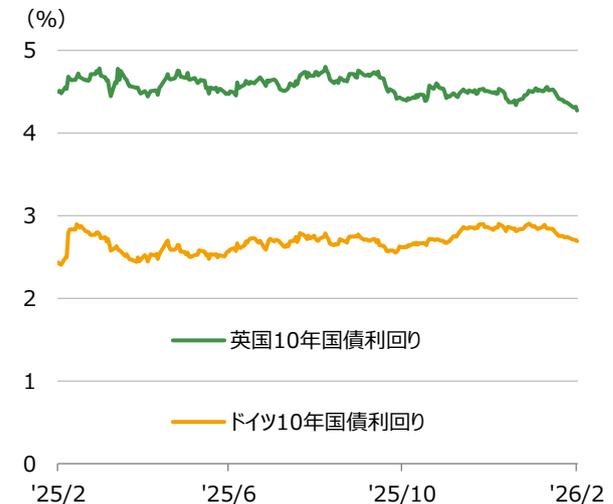
### ユーロ圏：PMI



※直近値は2026年2月

(出所) S&P Global

### 英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



### 来週の 米経済指標、 注目点 氷見野日銀副総裁講演

#### 今週の振り返り

- 先週末、堅調な欧州PMIなどを受けリスクオンの円安が進み、米ドル円は155.64円まで上昇。その後、米連邦最高裁が相互関税やフェンタニル関税は「違憲」との判断を下すと、米株高・米金利上昇の一方で米ドル安に振れ、米ドル円は154.70円まで下落。トランプ米大統領は通商法122条に基づく**世界一律10%の代替関税**に署名したが、市場への影響は限定的だった。翌日、トランプ大統領は代替関税率を**15%に引き上げ**ると投稿。今週初、市場がリスクオフに傾くなかで米ドル安と円高が進み、米ドル円は153.98円まで下落した。
- しかし、米国が他の新たな関税を課すまでには時間がかかると目されるなかリスクオフが後退し、米ドル円は155円近辺に持ち直した。16日の植田日銀総裁との会談で**高市首相が追加利上げに難色**を示したとの報道を受けて円安が急進し、156円台まで上昇。政府が提示した日銀審議委員案の浅田氏と佐藤氏がともに金融緩和・財政拡張や円安に肯定的な「**リフレ派**」と見なされ、さらなる円安で米ドル円は156.82円まで上昇。ただし、植田日銀総裁が経済・物価情勢の改善に応じた利上げ継続方針を示したと報じられたことから反落した。

#### 来週の注目点

- 米国は相互関税等の代替措置で10%の関税（15%に引き上げ予定）を発動したが、違憲判決前よりも実効関税率は下がった。今週初、インフレ期待低下で米金利が低下し米ドル安に作用。来週は、**米経済指標**の発表を受けた米金利と米ドルの動向に注目。
- 今週、高市首相が追加利上げに否定的、日銀審議委員候補が金融政策にハト派的との見方がいずれも円安に作用し、金融政策見通しを反映する国内金利と円相場の順相関が高まった。来週は、**氷見野日銀副総裁の講演**等を受けた国内金利と円の動向に注目。

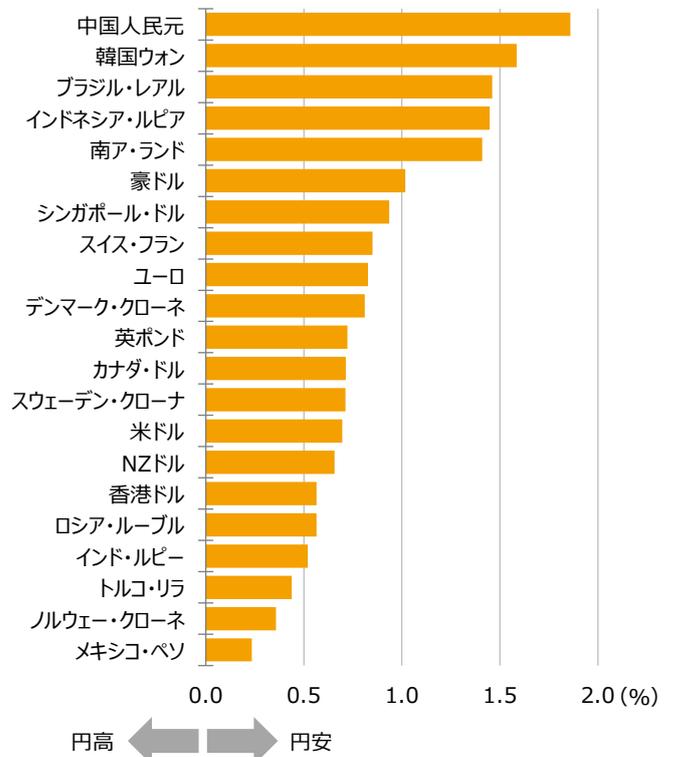
#### 為替レートの推移



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

#### 為替レートの週間変化率 (対円)



※期間は前週末から当資料発行日の前日

(出所) ブルームバーグ



カナダ

BOC高官の発言と  
イラン情勢に注目

今週の振り返り

- カナダ・ドルは対米ドルで前週末比変わらず。日銀審議委員にリフレ派とされる2名を充てる人事案が示されたことなどから円安が進行し、カナダ・ドル円は前週末比0.7%上昇した。金利は米国に連れて低下。
- **米国で国際緊急経済権限法に基づく関税が違憲と判断され、通商法122条による10%の関税に置き換えられた。**対カナダ関税は最大35%であったため、引き下げ幅は大きい。ただし、そもそも対米輸出の大半はUSMCA準拠品で関税の対象外のため、実効関税率で見た低下幅は小さい。引き続きUSMCA見直しが不透明要因として大きい。
- 事業所調査に基づく12月の雇用者数は前月差▲3.5万人と、家計調査の同+1.0万人とは対照的な結果で、2カ月連続の減少となった。一方、求人件数は前月差+2.4万人となるなど、経済指標は強弱まちまち。

来週の注目点

- BOC高官の発言が相次ぐため、足元のインフレ鈍化を受けた政策スタンスの変化に注目。イラン情勢と原油価格の動向にも注目。



豪州

GDPと家計消費支出に  
注目

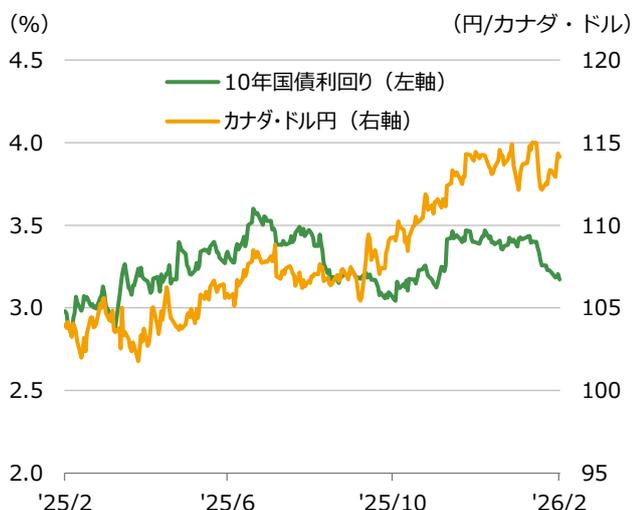
今週の振り返り

- 消費者物価指数の上振れなどを背景に、豪ドルは対米ドルで前週末比0.3%増価。円安進行も重なり、豪ドル円は前週末比1.0%上昇した。金利は米国に連れて低下。
- 25日発表の**1月消費者物価指数**は、総合が前年同月比+3.8%、トリム平均値が同+3.4%といずれも市場予想を0.1%pt上回った。一方、ブロックRBA総裁は「インフレは高水準ながら、再加速はしていない。政策運営には忍耐が必要」と述べ、拙速な追加利上げには慎重な姿勢を示した。次回3月のRBA理事会での利上げは予想されないが、その次の5月は利上げが濃厚な状況。
- 26日発表の**10-12月期民間設備投資**は、前期比+0.4%と市場予想の0.0%を上回った。前年同期比では+7.8%と強い。データセンター投資が前期の急増の反動で減少したが、再生可能エネルギー分野が補った。

来週の注目点

- 10-12月期GDPは、内需を中心に堅調な結果が見込まれる。1月家計消費支出は、12月の前月比▲0.4%から反発するか注目。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ブラ  
ジル

PMIとGDPに注目

今週の振り返り

- ブラジル・リアルは、米国による関税引き下げや政権交代への期待などを背景に対米ドルで前週末比0.7%増価し、対円では1.5%増価。ボブスバ指数は最高値を更新し、前週末比0.2%上昇。金利は低下した。
- 米国で国際緊急経済権限法に基づく関税が違憲と判断され、通商法122条による一律10%の関税に置き換えられた。今後15%に引き上げられる可能性は高いが、ブラジルは50%の相互関税が課されていたため、いずれにしても引き下げ幅は最大級である。
- AtlasIntelの世論調査でルラ大統領の支持率が低下した。先日のカーニバルで政治対立を助長する演出があり、現政権への批判が強まったとのこと。今年10月の大統領選挙でルラ氏とフラビオ氏（ボルソナロ前大統領の長男）が決選投票に進んだ場合の得票率は46.2%対46.3%となり、**初めてフラビオ氏が上回った**。統計的に有意な差ではないが、政権交代への期待が高まった。

来週の注目点

- 2月PMIと昨年10-12月期実質GDPに注目。



インド

カナダ首相のインド訪問に注目

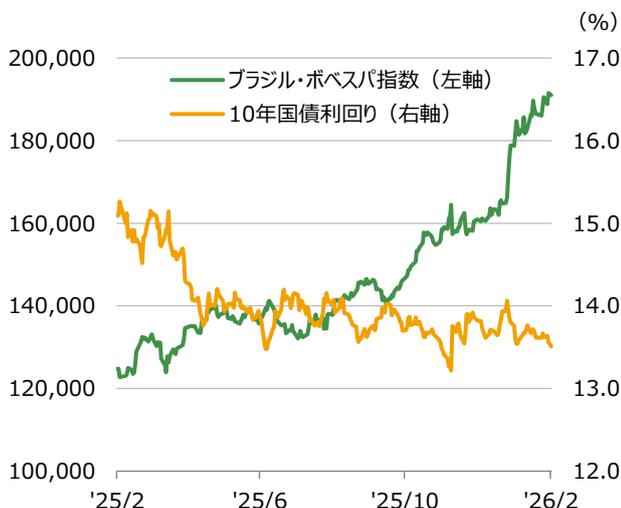
今週の振り返り

- イラン情勢の不透明感を背景とした原油価格の上昇が重しとなった一方で、**製造業振興策**の恩恵を受ける**自動車や製薬企業の株価上昇**が下支えとなり、NIFTY50株価指数は前週末比▲0.3%となった。
- インド中銀は25日、金融業を除く民間上場企業3,188社の**2025年10-12月期の売上高**が前年同期比+10.1%と、**過去12四半期で最大の伸び率**を記録したと発表。自動車や電気機械、非鉄金属などの製造業が売上高の拡大をけん引。内需加速により、企業業績の改善が一段と鮮明になりつつある。
- 2月25日までの集計によれば、インド株式市場では2月に**外国人投資家の資金フロー**が3カ月ぶりに**買い越し**へ転じ、買い越し額も25.6億米ドルと約1年半ぶりの高水準となった。米国の対インド関税引き下げや内需・企業業績の改善を背景に、外国人投資家の資金流入は持続しやすいと見込む。

来週の注目点

- **カナダ首相のインド訪問**や、**10-12月期国際収支**に注目。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中国 | 全国人民代表大会に注目

今週の振り返り

- 本土市場は24日から取引再開。休暇中の海外株高へのサヤ寄せ、上海市の不動産規制緩和を背景にCSI300指数は前々週末比+1.4%。ハンセン指数は前週末比▲0.1%。
- **米最高裁によるトランプ関税の違憲判決**を受け、米大統領は全世界に対して10%の新たな関税を課した。同関税は一部の国に対して15%まで引き上げられるほか、今後は分野別関税などが導入される見込み。なお、USTR代表は対中関税について合意した水準を維持すると述べており、関税率は判決前から大きく変化しない見通し。
- **春節休暇中の消費動向**は底堅く推移。全国の主要小売・飲食企業の1日当たり平均売上高は前年同期比+5.7%と25年の同+4.1%を上回った。また、国内観光支出総額は8,035億元と25年の6,770億元を超えた。ただし、一人当たりの国内観光支出額は前年対比で僅かに減少するなど、依然として裁量支出を抑制する動きも見られた。

来週の注目点

- 5日に開幕する**全国人民代表大会**に注目。



ASEAN | ベトナムの月次統計、マレーシア金融政策

今週の振り返り

- ASEAN株式市場は上昇する国が多かった。利下げを好感したタイは前週末比+3.6%。
- **米最高裁によるトランプ関税の違憲判決**を受け、米大統領は全世界に対して10%の新たな関税を課した。同関税は一部の国に対して15%まで引き上げられる見込みだが、ASEAN各国への関税率は判決前に比べて低下すると見られる。ただし、今後は分野別関税などが導入される可能性が高く、米関税政策の不確実性は再び高まっている。
- **タイ中銀**は市場の予想に反して2会合連続での追加利下げを決定。景気回復の支援、債務負担の軽減、中長期的なインフレ期待の安定が決定の背景とされた。また、現在の政策金利水準が「十分に緩和的」であるとの認識が示されており、利下げサイクルは終了したと見られる。なお、当面の間は政策金利が据え置かれる公算が大きい。

来週の注目点

- **ベトナムの月次統計**は、テト休暇の期ずれで前年同月比の伸びが大きく振れる見込み。**マレーシア金融政策**は据え置きの見通し。

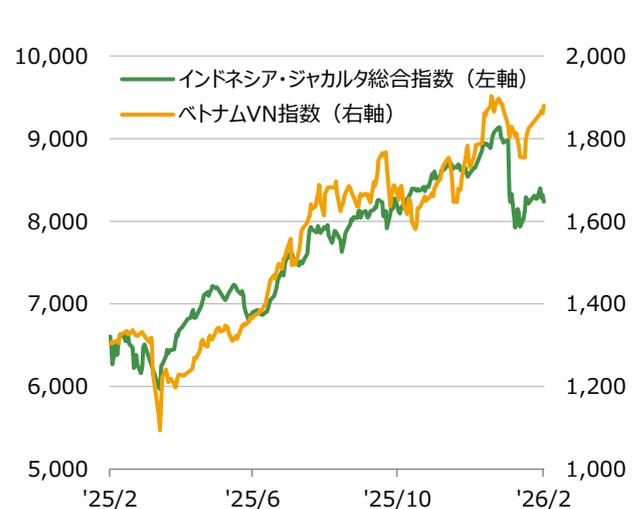
中国：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		2/26	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	3.75%	0.00	-0.75	-1.00
日本	無担保コール翌日物金利	0.75%	0.00	0.25	0.85
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-0.75	-0.50
カナダ	翌日物金利	2.25%	0.00	-0.75	-2.25
豪州	キャッシュ・レート	3.85%	0.25	-0.25	0.50
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.00	1.75	1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.00%	0.00	-2.50	-4.00
インド	レポ金利	5.25%	0.00	-1.00	-1.25
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.10	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	-1.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		2/26	1カ月	1年	3年
米国		4.00%	-0.21	-0.25	0.06
日本		2.16%	-0.08	0.79	1.65
ドイツ		2.69%	-0.18	0.26	0.15
カナダ		3.17%	-0.20	0.19	-0.22
豪州		4.70%	-0.12	0.34	0.88
ブラジル		13.51%	-0.25	-1.58	0.00
メキシコ		8.66%	-0.33	-0.90	-0.64
インド		6.69%	0.03	-0.01	-0.69
中国		1.82%	0.00	0.05	-1.09

		直近値	期間別変化率		
株価指数		2/26	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,909	-0.6%	16.0%	74.0%
	NYダウ	49,499	0.2%	14.0%	50.8%
日本	TOPIX	3,880	9.2%	42.8%	95.1%
	日経平均株価	58,753	11.1%	54.0%	114.0%
欧州	STOXX600	633	3.9%	13.1%	38.3%
インド	NIFTY50指数	25,497	1.8%	13.1%	46.0%
中国	MSCI中国	82.01	-5.0%	7.8%	24.7%
ベトナム	VN指数	1,880	1.9%	44.3%	80.8%

		直近値	期間別変化率		
為替 (対円)		2/26	1カ月	1年	3年
米ドル		156.13	1.3%	4.7%	14.4%
ユーロ		184.19	0.6%	17.8%	28.1%
カナダ・ドル		114.14	1.5%	9.8%	13.8%
豪ドル		110.94	4.0%	18.0%	20.8%
ブラジル・リアル		30.39	4.1%	18.4%	16.0%
メキシコ・ペソ		9.08	2.2%	24.4%	22.3%
インド・ルピー		1.72	2.5%	0.3%	4.2%
中国人民元		22.85	3.1%	11.4%	16.5%
ベトナム・ドン		0.60	1.7%	2.8%	4.8%

		直近値	期間別変化率		
リート		2/26	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	28,451	9.2%	10.8%	34.2%
日本	東証REIT指数	2,029	2.1%	19.4%	9.6%

		直近値	期間別変化率		
商品		2/26	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		65.21	7.6%	-5.0%	-14.6%
COMEX金先物価格		5,194	1.4%	77.2%	185.9%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

**英ポンド**

↑ポンド高 ↓ポンド安



**ノルウェー・クローネ**

↑クローネ高 ↓クローネ安



**チェコ・コルナ**

↑コルナ高 ↓コルナ安



**ハンガリー・フォリント**

↑フォリント高 ↓フォリント安



**ポーランド・ズロチ**

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



**ルーマニア・レイ**

↑レイ高 ↓レイ安



**ロシア・ルーブル**

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



**トルコ・リラ**

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

**中国人民元**

↑人民元高 ↓人民元安



**香港ドル**

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



**韓国ウォン**

↑ウォン高 ↓ウォン安



**インド・ルピー**

↑ルピー高 ↓ルピー安



**インドネシア・ルピア**

↑ルピア高 ↓ルピア安



**フィリピン・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**マレーシア・リングギ**

↑リングギ高 ↓リングギ安



**ベトナム・ドン**

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

**豪ドル**

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



**NZドル**

↑NZドル高 ↓NZドル安



**カナダ・ドル**

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



**メキシコ・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**ブラジル・レアル**

↑レアル高 ↓レアル安



**コロンビア・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**チリ・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**南アフリカ・ランド**

↑ランド高 ↓ランド安



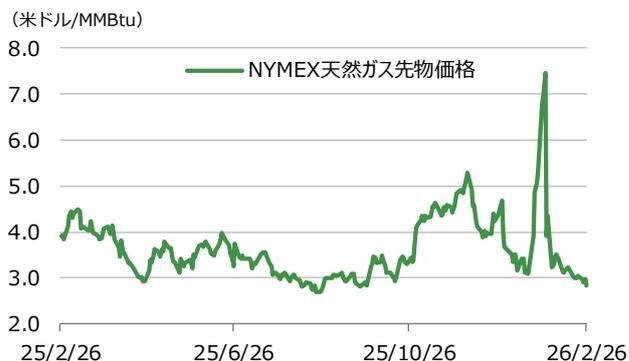
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

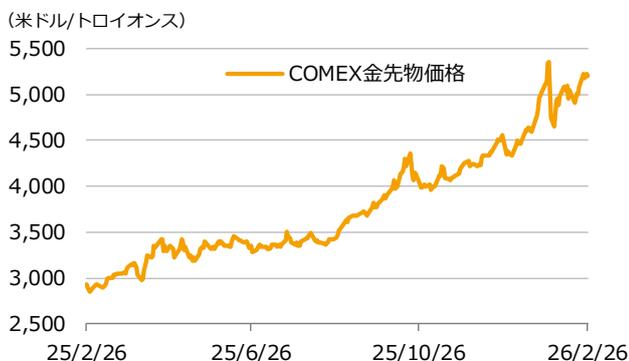
### 原油



### 天然ガス



### 金



### 銀



### 銅



### 大豆



### コーン



### 小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

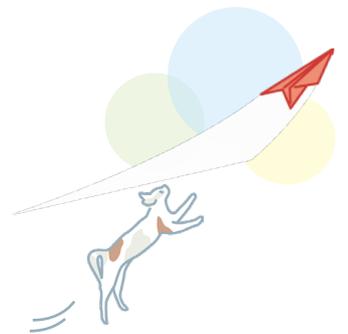
(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing or notes.

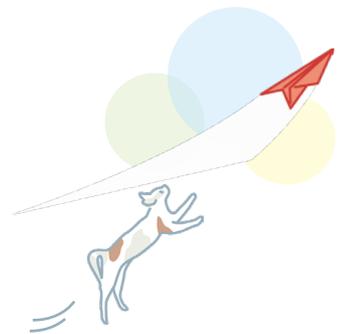




memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing notes or memos.



## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日々データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締結国会議、CP：コマースーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関、YCC：イールドカーブ・コントロール